

「2006年6月度 定期賃金調査結果」の概要

—標準者賃金、役職者賃金—

1. 調査要領

調査目的：従業員の賃金の実態と動向を把握し、今後の賃金対策のための参考資料とするために、1953年から毎年実施

調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社2,031社

回答社数：375社（有効回答率18.5%）。このうち、従業員500人以上の企業が271社（72.3%）

*「標準者賃金」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員（標準者）で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の所定内労働時間賃金のこと

2 調査結果の概要

(1) 標準者賃金（図表1）

管理・事務・技術労働者（男性）の標準者賃金を主な年齢ポイントで見ると、大学卒では22歳20万7,592円（前年20万8,669円）、25歳23万7,965円（同23万5,488円）、35歳38万9,258円（同39万7,683円）、45歳54万5,186円（同53万5,232円）、55歳62万9,152円（同62万5,395円）。

高校卒では、18歳16万4,248円（昨年16万3,667円）、22歳19万1,376円（同19万505円）、25歳21万3,447円（同21万1,845円）、35歳33万2,507円（同36万1,523円）、45歳44万903円（同44万6,548円）、55歳50万9,271円（同51万8,111円）となっている。

図表1 2006年 標準者賃金 —全産業、規模計—

単位：円

年齢 (歳)	大 学 卒		高 校 卒			
	管理・事務・技術労働者		管理・事務・技術労働者		生産労働者	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
18	—	—	164,248	161,965	163,933	162,290
22	207,592	202,355	191,376	187,340	191,430	185,476
25	237,965	229,614	213,447	205,821	211,306	201,643
30	318,565	287,786	280,549	247,323	271,027	240,508
35	389,258	343,453	332,507	286,546	314,128	274,481
40	477,745	412,765	392,506	326,420	353,838	312,730
45	545,186	471,028	440,903	369,251	388,129	341,638
50	605,401	508,224	475,629	408,399	415,607	353,746
55	629,152	534,989	509,271	427,238	421,694	361,143
60	594,061	498,149	517,270	437,426	421,014	377,067

(2) 年齢間対比 (図表 2)

管理・事務・技術労働者 (大学卒・男性) における 22 歳の所定内労働時間賃金を 100 としてみると、30 歳 153、35 歳 188、45 歳 263、55 歳 303 となっている。

図表 2 同学歴における年齢間対比 - 全産業、規模計 -

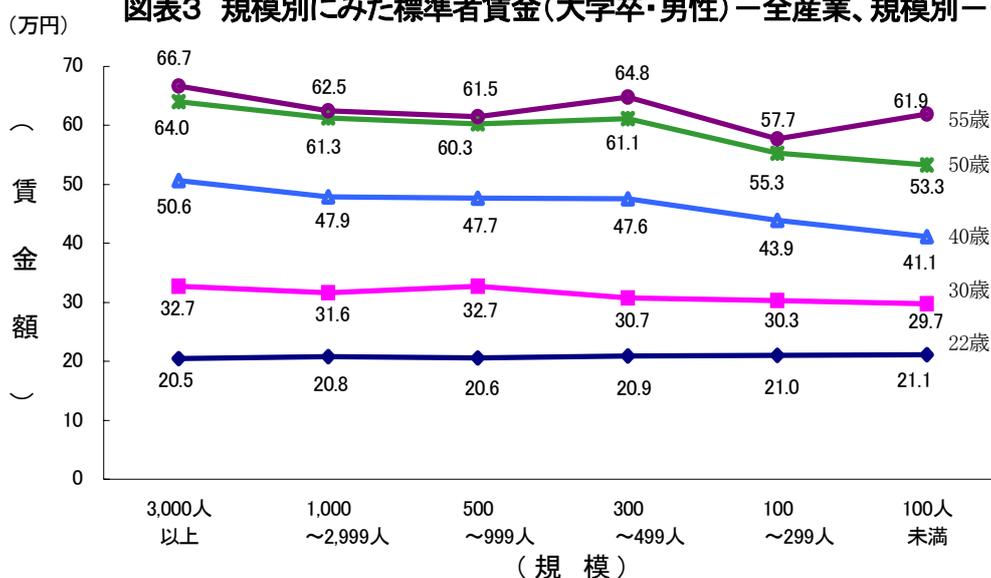
(22歳賃金=100)

		22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
管理・ 事務・ 技術労働者	2002年	100	114	155	192	230	265	295	302	293
	03	100	114	155	191	230	265	291	306	299
	04	100	113	152	186	227	264	297	306	299
	05	100	113	158	191	226	256	287	300	287
	06	100	115	153	188	230	263	292	303	286

(3) 規模別対比 (図表 3)

管理・事務・技術労働者 (大学卒・男性) の 22 歳、30 歳、40 歳、50 歳、55 歳の各年齢ポイントでの賃金を規模別にみると、22 歳では企業規模の差はほとんどみられないが、その他の年齢ポイントでの最高額と最低額の差は、30 歳では 2 万 9,629 円、40 歳では 9 万 4,843 円、50 歳では 10 万 7,151 円、55 歳では 9 万 297 円となっており、総じて 3000 人以上規模の賃金額が最も高くなっている。

図表 3 規模別にみた標準者賃金 (大学卒・男性) - 全産業、規模別 -



(4) 役職者賃金 (図表4)

役職者の賃金 (実在者) をみると、部長が 65 万 3,911 円 (前年 62 万 9,692 円)、部次長 56 万 1,603 円 (同 55 万 7,793 円)、課長 50 万 6,256 円 (同 49 万 5,644 円)、係長 38 万 392 円 (同 37 万 3,470 円) となっている。

また、部長の賃金を 100 としてみると、部長 (兼取締役) 120.3 (前年 112.7)、部次長 85.9 (同 88.6)、課長 77.4 (同 78.7)、係長 58.2 (同 59.3) となっている。

それぞれの役職者の平均年齢は、部長 (兼取締役) 55.6 歳 (前年 56.3 歳)、部長 51.4 歳 (同 51.5 歳)、部次長 49.2 歳 (同 49.6 歳)、課長 45.7 歳 (同 46.0 歳)、係長 41.8 歳 (同 41.6 歳) で、前年とほぼ同じ結果であった。

図表4 役職者賃金 —全産業, 規模計—

(実在者)

役職別	所定内労働時間賃金		年 齢	勤続年数		
	(内)役付手当				計	
	%	円	%	円	歳	年
部長(兼取締役)	(27.0)	212,358	(100.0)	786,401	55.6	29.2
				《 120.3 》		
部 長	(14.6)	95,326	(100.0)	653,911	51.4	25.9
				[100.0]		
部次長	(12.9)	72,214	(100.0)	561,603	49.2	24.4
				《 85.9 》		
課 長	(11.5)	58,392	(100.0)	506,256	45.7	21.4
				《 77.4 》		
係 長	(6.2)	23,565	(100.0)	380,392	41.8	18.4
				《 58.2 》		

注: (1) () はそれぞれの役職の所定内賃金を100.0とした役付手当の比率

(2) 《 》 は部長の所定内賃金を100.0とした各役職間の比率

(3) 役付手当を支給している企業のみについて集計